

## 研究所経費の概要

研究所の経費は国の予算である文部省所管（組織）国立学校（項）大学付置研究所（目）職員俸給、職員諸手当、職員旅費、教育研究旅費、校費、受託研究費その他に区分されて配当される予算と文部省より交付される科学研究費が主体となっている。

上記の総額を広義の研究費とみることもできるが、職員俸給その他諸手当等の人件費および校費の中に含まれている職員厚生費、自動車維持費、光熱水料、通信運搬費、建物維持管理費、図書購入費、出版費、試作工場経費および旅費の内事務連絡旅費等を除いて直接研究に使用される経費を直接研究費とっている。

直接研究費には文部省より特定の研究題目に対して予算が交付される特殊研究費と外部からの委託研究のために使用する受託研究費、生研に配布された予算の中から所内の特定の研究に対して配付する中間試験研究費とがある。また文部省よりそれぞれの研究者に交付される科学研究費も研究者が直接研究に使用する経費である。

さて生研が昭和 24 年度設立された当初は 15 部門、

25 年度 10 部門、26 年度 10 部門と逐次第二工学部より転換していったので予算も漸次増加していったものである。また昭和 30 年度より 1 吨試験溶鋸炉の運転費が約 500 万円、また昭和 30 年度より 33 年度にかけて国際地球観測年における観測ロケット研究に要する経費が科学研究費も含み合計約 3 億 8000 万円加わってきたし、昭和 32 年度より応用電子工学部門の予算が配付されるようになったので、全予算は著しく増大してきた。

文部省の科学研究費には各個研究、試験研究、総合研究、機関研究、輸入機械購入費等の区別があり、この経費は研究者が前年中に申請して学術会議の専門別配分委員会で決定してそれぞれの研究者に交付されたものである。

受託研究費の予算は委託者が国庫に当該費用を納入しないと才出予算として使用できないものである。

下記に研究所経費（人件費、旅費、校費の合計）と科学研究費および前者の内、各部に配当された直接研究費を 10 年間のグラフにしてみた。

